

令和 7 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究
政策研連携研究課題名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）に関する研究
研究実施期間（西暦）	2024 年度 ～2026 年度（3 年間）
P O	農業・農村領域 吉田真悟

1 研究の進捗状況等

2025 年度の前半は農業法人のコーポレートガバナンスの規定要因及び CSV に及ぼす影響に関する分析を実施した。また、ウェブアンケートの結果をもとに農業従事者と他産業従事者の間のワークエンゲージメントの規定要因の違いを検討した。さらに、日本農業法人協会の会員向けのアンケート調査を設計し実施した。後半は、農業における CSV の規定要因を大企業・中小企業に関する研究のレビューを通じて考察した。また、農業法人を対象とした財務分析及び環境影響評価のためのデータを収集した。最後に、前半に実施したアンケート調査をもとに CSV の実践が従業員のワークエンゲージメントに与える影響を評価した。

- ① 農業法人のコーポレートガバナンスに関して、環境や従業員に対する取組を促進する一方で、地域社会や消費者向けの取組とは負の相関があることを明らかにした（成果 2）。さらに、コーポレートガバナンスの規定要因として事業の多角化が重要な役割を果たすこととそれに付随する組織の選好の変化（組織外とのオープンな関係性の構築の志向）の関係を解明した。
- ② 昨年度実施したウェブアンケートを用いて農業従事者と他産業従事者の間のワークエンゲージメントの規定要因の違いを検討した結果、農業従事者は自然への愛着が心理的資本の充実を通じてワークエンゲージメントを高めていることが示された（成果 3）。
- ③ 農業法人の CSV に関する事例調査に関して、昨年度に調査した事例から二つを選定し、CSV を達成していくまでのプロセスにおける財務評価と環境影響評価を組み合わせた分析を進めている。さらに、今年度から農副連携を実施する主体に対しても同様の研究を計画し、ヒアリング調査を実施している。対象事例をもとに CSV の重要性をまとめた記事を情報発信した（成果 4）。
- ④ 昨年度実施したレビュー（成果 1）を発展させて、CSV の実現可能性に関するレビューについて、大企業・他産業で評価されている CSV の規定要因に関して、中小零細企業さらには農業に当てはめていくためのポイントを整理した。その過程で重要となる関係者との対話に関して、農業法人に対するアンケート調査を用いて分析したところ、経営者や役員に対するコーポレートガバナンスの重要性が再確認された（成果 5）

- ⑤ 農業法人の従業員と経営者に対するアンケート調査を用いた分析の結果、従業員のワークエンゲージメントを高めるためには組織からのサポートの充実の他に、持続可能な取組をより戦略的かつオープンに進めるプロセスが重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

(注1) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度で簡潔に記載すること。

(注2) 学会発表、論文発表等成果の公表状況(リスト)を添付すること。

(注3) 農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

○ 成果の公表状況

No.	発表者	表題	発表場所・発表誌等	発表年月
1	吉田真悟	共通価値の創造の理論的整理及び農業経営における実態の解明	農業経営研究, 2025年 63 巻 1 号 p. 14-26	2025 年 4 月
2	Shingo Yoshida	The Role of Corporate Governance in Shaping Sustainable Practices and Economic Outcomes in Small- and Medium-Sized Farms	Sustainability 2025, 17(17), 7810	2025 年 8 月
3	法理樹里・伏木優介・吉田真悟	地域と自然への愛着が農業従事者のワークエンゲージメントに与える影響ー心理的資本を媒介としてー	2025 年度農村計画学会全国大会口頭報告 1-2-2 (山形大学)	2025 年 11 月
4	吉田真悟	経営のツボ (全 4 回)	日本農業新聞	2025 年 12 月
5	吉田真悟	経営戦略としての共通価値の創造がポスト新自由主義社会の実現に果たす役割と課題	2026 年度日本農業経済学会大会シンポジウム第二報告 (鳥取大学)	2026 年 3 月
6	中本英里	研究レビュー: 農福連携に関する研究動向	農林水産政策研究レビュー, 129: 6-7.	2026 年 1 月